

徳島県環境審議会環境政策部会 平成17年度第2回会議 会議録

- 1 日時 平成17年6月3日(金) 午前10時から12時まで
- 2 場所 徳島県庁10階大会議室
- 3 出席者 委員19名中13名が出席
(1号委員:学識経験者、50音順、敬称略)池田早苗委員、岩井博委員、樫本幸実委員、鎌田磨人委員、近藤光男委員、竹内久委員、近森憲助委員、唐渡義伯委員、中村英雄委員、藤岡幹恭委員、松橋利江委員、山根和美委員
(2号委員:市町村長又はその指名する職員、敬称略)島田泰子委員
(事務局)桑村環境局長ほか
- 4 会議次第 (1)開会
(2)あいさつ 桑村環境局長
(3)議事 徳島県環境教育・環境学習推進方針(仮称)のあり方について
(4)閉会

議事概要

事務局】

徳島県環境審議会環境政策部会を開会する。本日の出席は現在13名なので、当部会委員数19名の過半数を超えており、徳島県環境審議会運営規程第7条第3項の規定により、この会が有効に成立していることを報告する。

(以後は部会長が議事を進行)

(会議録の確認)

部会長】

本日は、まず水に関する環境教育について意見交換を行い、次に太陽(エネルギー)に関する環境教育について少し議論をしたい。その後で、答申のまとめ方について少し皆さんのご意見を伺いたい。

これまで、特に徳島として取り組まなければならない分野、あるいは徳島だからこそ取り組める環境教育に焦点をあてて議論することにし、ごみ問題と生き物に関する環境教育について議論してきた。水についても同じように、徳島として取り組まなければならない環境教育、徳島だからこそできる環境教育という視点で自由に発言願いたい。

委員】

水の循環に気づくことは大事だと思う。私の家の前に用水があるが、最近までその水がどこから来てどこへ流れていくのか知らなかった。学生と一緒に歩いてみて取水や排水の場所、あるいは排水されている田宮川がすごく汚れていることなどに気づくことができた。そういうことが、住んでいる地域の中で考えられることが望ましい。そこに住んでいる生き物についても合わせて学習できる。水を通じて地域全体が見

通せるようなテーマが必要だと思う。

【委員】

学習をする際に、水の循環に関する考え方を身につけることは、非常に大事だと思う。血液も動脈から静脈へと循環している。また水がないと生物は生きていけない。だいたい生物は体内の水が60~70%ある。それほど大切な水をどう扱っていくかという視点が非常に大事になると思う。例えて言えば下水は静脈に当たるだろうし、動脈に当たる上水はきれいな水で、しかも健康にいい水でないといけない。

国土交通省などが行っている水辺の楽校という事業や、吉野川交流推進会議の事業など、さまざまな事業が全国のたくさんの川で行われている。徳島は比較的水環境に恵まれているのだから、宝の持ち腐れにならないようにしたい。

海の水が蒸発して水蒸気になって雲になり、雨になり、雪になって降ってきて、それが土壌や山を潤し、そしてまた川へ流れていくという「水の循環」の概念を教えることは大事だ。そのためには、現在我々の周辺にある自然環境をできるだけ有効に利用したい。その中には、新町川のごみ拾いなども含まれるだろう。

【委員】

水の循環というのは、我々が生きていくための重要な要素のひとつだ。水の循環の中に「緑」や「太陽」も位置づけることができる。水と緑と太陽とを並列的に扱うよりは、むしろ水の流れに沿ったような形で位置づけることを考えてもいいと思う。

現在、吉野川流域にある小学校をつないで、川を一体のものとして捉えるような環境教育をしてはどうかと思う、学生と一緒に調査を行っている。昨日もある小学校へ伺って、例えば池田や穴吹、徳島市内の小学校で、時間を決めて一斉に採水をし、水質検査を行いデータをお互いに交換してはどうかという提案をした。時間を決めて空間的な広がりの中で川の水質がどうなっているかを理解し、その結果から逆に目の前の川のことを考えるような環境教育をしてはどうかというお話をした。

ただ、実際に実施しようとする、近くの小学校なら時間を合わせて測定することが可能だが、会ったこともない遠くの学校だと難しいというようなお話があった。そこで、現在個別の学校に対して環境教育の研究指定などを行っているのを、流域の地区の複数の学校を研究指定するようにして、地域で活動しているグループなどと連携しながら、川の流れに沿った環境教育を実施してはどうか。そういうこともネットワークづくりの一つのあり方ではないかと思う。

【委員】

治山治水という言葉があるが、緑のダムと言われている森林の保護から始めてはどうか。「もったいない」という言葉を世界に広めたケニアのマータイさんは、人間が維持されるためには、食物2kgと水2kg、それと酸素20kgが必要だということを訴えていた。酸素20kgというのをもう少し分かりやすく言えば、一人の人間には木が3本必要だということらしい。それだけ木は大事だということをみんなにも分かってもらえる

ようにしたい。

水は山から川、海へ、そしてまた蒸発して雨になり山へと循環している。その過程で流れてくる汚水などは海や山で浄化されている。山は非常に貴重な存在だ。そういうことを教育に取り入れたい。

【委員】

阿南市で漁業をしている方から、漁場を守るためには山が大事なので、今、山の手入れをボランティアで行っているというお話を伺ったことがある。水のことを考える際には、循環ということを体系的に理解することが大事だ。海のそばにいる子供たちにとって山は関係ないのではなく、水でつながっていて、水がきれいであれば魚も獲れないというようなことをきちんと理解してもらうことが大事だと思う。

下水道の話について言えば、下水道普及率が低い日本全体の中でも徳島県はワースト1だということだが、あまり市民の方に知られていない。普及率が悪いので生活廃水をきちんと処理しないといけないということを周知していく必要があると思う。阿南市も終末処理場ができていないので、下水道普及率は数字的には0%だが、そういう事実をきちんと知らせ、水をきれいに保つために普段から気を付けてもらうようにしたい。

【委員】

県内の全校が一斉に水質検査をするというのはとても面白いアイデアだと思う。兵庫県では市民と一緒にやって行われている例がある。同じ日の同じ時間に実施し、例えば私達の地域は水がたまっているので水温が高いなどということが地図上ですぐに分かるシステムがある。日時だけ決めて実施すれば、情報をウェブ上で取り込むことは技術的に可能なので、集まった情報をまた学校で教材に使うようなことが簡単にできると思う。例えば県庁の教育委員会を窓口として、みんながデータを入力して、結果を引き出してくるようなシステムは技術的には簡単だ。

【委員】

学校には、毎年水質の調査に参加しませんかという案内が来る。近くに適当な場所があった場合には、学校として参加する場合もあると思う。個人として項目について調査し報告することもできる。日と時間を指定して実施するものではないが、ある一定の期間を指定して調査に参加するシステムが既にあると思う。

【部会長】

下水道について言えば、例えば個人の負担比率が非常に高かったり、地域をまとめるのが大変だったりする制度上の問題もあるように思う。それを突き破るには、やはりみんなの力が必要で、そのための教育も必要だろう。

また、広域下水道がいいのか、合併処理浄化槽がいいのかについては、かなり議論がある。

【委員】

下水道は整備するのに何十年もかかるという欠点がある。それを補完するために合併処理浄化槽ができた。以前はし尿処理だけだったが、今は合併処理浄化槽になり 県や市町村が様々な補助金を出して奨励している。人口が集中しているところは従来の下水道が効率的でいいだろうが、人口密度の低いところは合併処理浄化槽の普及を進めた方が、清流が保てると思う

穴吹川は四国の清流ナンバーワンで、新聞やテレビでよく取り上げられているが、やはり生活廃水が入っている。私が調べても必ずアンモニアが検出される。四国一の清流といわれる穴吹川でもアンモニアが検出されるのである。四万十川は最後の清流と言われていたが、今は四国の清流ベスト10に入らない。その四万十川を十数年前に当時の建設省と一緒に水を採って調べたことがあるが、そこでもやはりアンモニアが検出された。合併処理浄化槽が普及すれば、こういうことは かなり改善されるだろう。

従来から行われている下水道の整備を大いに急ぐことに異議をはさむ余地はないが、何十年たってもなかなか普及しない場合は、もっと強力に合併処理浄化槽を普及した方がいいと思う。

【部長】

化学肥料の使いすぎも関係あるのではないか。

【委員】

あらゆる窒素肥料は最終的に硝酸イオンになるが、地下水からも硝酸イオンが多く検出される場所がある。森林や農場にまいた窒素肥料などが浸透して濃度が上がっているのだと思う。肥料の三要素は窒素・リン酸・カリウムだが、やはり窒素が一番大きな問題だ。リン酸やカリウムの問題はほとんどないと思う。

【委員】

全県一斉の水質検査は関心を持ってくれるのではないか。普段から汚い川は、みんな汚いことに慣れてしまい、汚いのが当たり前だと思っている。汚い川を見ても汚いと思わない。田宮川の周辺の人、川がきれいになったらびっくりするだろう。汚いのが当たり前だからだ。新町川もかつてそうだった。一斉水質検査などを行うことで、そういうことがわかる体験ができると思う。

それとやはりNPO法人など環境団体が子供と一緒に活動することが必要だろう。山の活動に子供たちが一緒に行くと、必ず何かつかんで帰ってくる。山も海もみんな水でつながっている。

下水道について言えば、東京や大阪は下水道が100%整備されているが、徳島の新町川の方がはるかにきれいだ。徳島で下水道普及率が30%になれば、ものすごくきれいな水になるだろうと思う。あとは合併処理浄化槽でも大丈夫だろう

山から流れてくる川の水の半分以上は農業に使っているのではないか。農業の問題とどう関わっていくかということが課題だろう。今田んぼには大きなたしがいるが、それも農薬で処分している。これからの川の問題や水の問題は、農薬をどこまで制限していくかというのが大きな課題だろうと思う。

【委員】

農業での化学肥料や農薬使用の問題は、これまであまり大きな問題になっていない。ゴルフ場での農薬使用がクローズアップされたことがあるが、ものすごく大量に使っている農業用の農薬は、あまり取り上げられていない。日本の農業では、農薬や化学肥料を使いすぎてきたきらいがある。そもそもはアメリカで大規模農業をするために使っていたものだが、日本では商品価値を高め、見た目にきれいな農産物を作るために必要以上に農薬を使ってきたという歴史がある。農薬の中には環境ホルモンが問題になったものもあるし、発ガン性のあるものもある。それがあまり知られていないところで使われ、最終的に飲み水のところまできている恐れがある。最近、だいぶ農薬の使用量が減っているようだし、化学肥料に変えて有機肥料や堆肥を使う傾向があるようだ。そういうことに一般市民が関心を持つようになってきている。化学物質の功罪について、大いに関心を持って理解してもらいたいと思う。

【部長】

環境教育で教える内容の話ではなく、教える方法の議論をしたい。前回、NPO法人など環境団体が取り組んでいる活動を子供と一緒にやったらいいのではないかと提案があったが、その場合の問題点や効果的な方法などについて、聞かせてほしい。

【委員】

環境教育を小学校や中学校の学校教育の中で行う場合には、総合的な学習の時間や特別活動で行うことになる。総合的な学習の時間は3年生から6年生までである。内容は6年生が地域文化、5年生が自然環境、4年生が福祉関係、3年生が地域の生活だ。5年生の場合、昭和小学校の子供のタイム、ショワツチタイムという名前を付けて、年間105時間、週3時間程度学習している。「守ろう僕たちの住む地球」という大きなテーマを掲げている。

総合的な学習の時間では、最初、子供たちに話し合わせたり、課題を見つけたりするような時間をとる。本年度の場合は地域のごみや川の汚れと水質、あるいは生き物、それから地域の空気の汚れなどについて実際に自分たちで調べてみた。地域の方に協力をいただいたりしながら、グループで地域や校区内の道路のごみ集めなどの活動を行ったり、川の様子を観察記録して採ってきた水を、パックテストで調べたりしている。空気についても、県庁前の歩道橋の上へ上がって車の台数を数えて、実感的につかむというようなことをしている。そこから水や空気の問題、エネルギーの問題をそれぞれ関係付けながら1年間学習し、学習したことを更に周りの人に広めようという1年間のプログラムを作っている。

こういう学習を進める場合には、施設の見学も実施する。美郷ホテルの館や民間企業が整備した「エコのほり」、それから四国電力の橋湾発電所などへ行っている。ここで学習に制約が生じる。つまり、四国電力の橋湾発電所へはバスを利用しなければならないので、1台1日10万円近い予算が必要だということだ。今回は、省エネルギーセンターの予算があったので、実施することができた。

市役所や県庁の人にお話を聞こうという場合にも、1クラスなら可能だが、同じ日に3クラス全部やっていただくのは難しい。2人で来ていただき、45分の学習を順番に3クラスしていただく場合もある。様々な

条件を担任がコーディネートしながら学習を組んでいく。そのような場合に相談に応じてくれる支援がほしい。この分野の勉強するのならここが窓口だが、ここでいろんなことを教えていただけるとか、人を派遣していただけるといった情報がほしい。学校には予算がないので、何十人の方にお世話になる必要がある。そういった時間や予算や人の制約を乗り越えるための行政からの支援がほしいと思う。

他の団体からの学習への誘いもいろいろある。調査への参加など、学校として参加できる場合もあればできない場合もある。例えば干潟の調査は場所が近いから簡単なように思つかもれないが、吉野川河口まで1学年100人の子供を一斉に連れて行くのはなかなか大変だ。バスを借り上げる必要がある。そういう制約が加わってくる。近くで学習をしようとしても、例えば御座船川では水の採取はできたとしても生物の調査は難しい。むしろ夏休み中などには、そういうところへ近づかないよう児童に注意している。児童の安全確保が第一であり、100人の子どもを動かすのは、なかなか難しいことを御理解いただきたい。

【 邸会長 】

体験的な学習を行おうとする場合に、どういう仕組みが必要かを考えたい。学校の側にも活動を受ける側にも、こうしてほしいという要望や、こんなことは困るといった問題点があるだろう。その調整がうまくつかないと、子供たちと一緒に環境を守る活動をやろうと答申に書いても、現実には実施できないだろう。

【 委員 】

先ほどの話にあった一斉水質調査などを行う際には、それが1回だけの単なるイベントで終わってしまうのでは、あまり教育効果は望めない。学校の教育活動に位置づけてもらう必要がある。しかし一方で学校は地域の特性や子供たちの実態に応じた独自のプランを持っており、その調整が非常に難しい。

水の問題は、防災の面からも考える必要がある。昨日訪問した小学校でも、吉野川がすぐ目の前にあり、去年の台風で運動場まで水が上がってくるような経験を何回もしたため、子供たちが非常に川を意識するようになったという話が出ていた。

このような防災教育を学校に取り入れてほしいとか、水質検査を教育活動の中に入れてほしいと要望しても、実際に学校が独自につくる教育の指導計画と、どう調整するのか、誰がどういう形でコーディネートするのが一番の課題だろう

さらに言えば、環境市民団体も独自の目的を持って活動している。それらを全て調整しながら、ある程度効果が期待できるような実践を行っていくためには、どのようなシステムが必要かということが、一番大きな課題だと思う

【 邸会長 】

非常に大事なことだと思う。答申をまとめる時には「人づくり」や「システムづくり」が大きな柱になると思うが、今の話は「システムづくり」と「人づくり」の両方に関係する。学校の現場で行われている教育と、環境団体の行っている行動とをどう結びつけるのか、またそのための一番有効な方法は何かということは、一つの大きなポイントだろうと思う。

それから、学校で環境問題に取り組む際に、教材や、指導する先生の問題があるが、そういうことも答申の一つのポイントになるように思う。

【委員】

調整をする窓口をはっきりすることが重要だ。それは環境企画課だということを以前にお聞きしたが、そのことが広く皆さんに知られている状態では少なくとも現在は無い。持っていくところが分からないというのが一番困ると思う。窓口がはっきりして、そこへ行くとアドバイスが得られるようなシステムがほしい。一般の県民には分かりにくい。学校の先生や企業の人にとっても同じだ。「環境首都とくしま」と銘打っているのだから、大々的に県の窓口を宣伝して、よろず環境問題に応じますということにしていれば、物事が早く展開すると思う。

【委員】

相談の窓口以前に、相談をしようという動機をまず起こさせることも大事だ。その場合に、身近な場所で継続的に行うことが基本なので、地域や地区ごとに問題を明らかにして、地域で関心を高めてもらうことが必要だと思う。

水の循環に関していえば、湧水池やため池が埋め立てられて、内陸部の水域が減少しているという問題がある。また、農業に関していえば、畜産のし尿の野積みなどは規制されているが、堆肥化されたものについては、耕作放棄地や河川敷の採草地などに大量に堆積されているという問題もある。こういう問題は局所的であるがゆえに顕在化しにくい。

このように、地域ごとに様々なテーマがある。まず関心を持ってもらうことが大事だ。環境保全団体が環境学習会など様々な活動をされているが、なかなか参加者が少ないというのが現状だ。

【部長】

以前に発言のあった小拠点、中拠点、大拠点という話と窓口を一本化する話は同時に考えることができる。地区ごとに抱えている問題が違うのは当然のことだし、一般の人がどこへ相談していいのかわからないというのも確かだ。それをまず解決していくシステムづくりを考えるべきだろう。

以前の資料にあったように、県庁の各課では様々な環境学習関係の事業が行われている。それをまずきちんと調整し、お互いに情報交換する必要があるだろう。次に学校や地域とどうつないでいくのかということが、大事なポイントになると思う。

それから地域で展開する場合、「教育」という言葉は使わない方がいいように思う。教育というのは知識のある人間が知識の乏しい人間を教えるという上下の関係であり、環境問題に一般の市民、住民が取り組んでもらおうというときには、使わない方がいいように思うがどうか。

環境教育の目標は、環境に非常に関心が深く、環境を守ろうと積極的に行動する人間をつくることだと思う。そうなってもらうためには、その人たちの興味を引き出し、インセンティブを与え、行動する気になってもらうことが必要だ。それを助けるシステムや、その人たちがいい方向に動いていけるような情報をどう

やって提供するかということが環境教育ではないかという気がする。

【委員】

水質情報に関していえば、調査をした情報を持ち寄ることによって、その地域の個性や県内での位置づけが分かるようになる。生き物と違って水質の情報は、水系に沿って調査ポイントが設定されるので範囲が拡散しない。また、水質全体を測らなくても、例えば水温だけからでも、いろんなことがわかる。温度計が1本あれば誰でも参加できる。

情報を集積して誰でもダウンロードできるシステムをつくることは、インターネットが普及しているので簡単だ。情報をどこで手に入れるかということだけではなく、情報をどこに集積できるかという発想が大事になる。水温だけでもいいので、情報をどこか一ヶ所に集めて、県民全員が見られるシステムがあればおもしろい。双方向の情報交換により、各地域の特徴と活動目標などを各地域で設定するのを支援するようなシステムが構築できればいいと思う。また、それに付随する人材情報を提供するシステムがサブシステムとしてあってもいい。

簡単な情報でもいいので、まずみんなが持っている情報を、基準を決めて収集して、同時に見えるようなことができればいいと思う。例えば県民水質・水温調査デーを決めて、一斉に時間を決めて調べてみるだけでも、たくさんのが見えてくる。兵庫県にそういうシステムがあり、それは県のモニタリングシステムとしても使うことができる。しかも毎年続けていくことで、水温や水質の変化が簡単にわかる。いろんな情報をリンクしていくことが大事だ。

【委員】

先ほどの話の中に、環境教育の最初の段階で、子供たちに市役所や県庁の人の話を聞こうというステップがあったが、環境活動をボランティアなどでやっている人を学校に呼んで話をしてもらったり交流したりすることはあるのか。

【委員】

毎年同じプログラムではないが、実際にやっている。子どもたちの課題にあわせて、必要な時に地域の方や、その問題に詳しい方などに学校へ来ていただいてお話をさせていただいている。保健環境センターで、専門家のお話を聞くこともある。また環境以外の分野でも地域の方のお話を聞くことがあるし、遠足などを利用して活動をする場合もある。

【委員】

環境教育では、実践で活動が顕在化して初めて成果が出たと言える。全ての環境問題に対する解決策は、行動あるのみだと思う。その場合に、実際に活動されている人の話はやはり説得力がある。全ての子どもがそうなるとは思わないが、小学校から中学校へ行った時に、僕はこういうことに感動したからやるという人が1人でも2人でも出てきたら素晴らしいと思う。どんどん実際に活動している人と交流して取り組

んでいただければいいと思う

いかにその気にさせるか、気づかせるか、認識させるかが大事だ。頭で分かっている人はたくさんいるが、それだけでは不十分だ。小さいことかもしれないが、やはり体験させることが効果的だろう。

【部長】

お母さんたちを巻き込むのにはごみ問題が一番いい。ごみ処理にはどこも困っていて、住民の協力が不可欠だ。行政が積極的に動かないと、ボランティアでもなかなかできない。そこで、各地域でごみ出しの世話をする人が環境問題について何かあった時に相談に乗ってくれる人になってくれれば、以前に話のあった「小拠点」にあたる一番小さな拠点ができると思う。ごみに対して関心を持っているいろいろやっておられたら、当然「水」にも「生き物」にも「森」にも関心を持つようになると思う。同じようにはいかないかもしれないが、理解は早いと思う。そういう人をうまく利用できればいいと思う。

【委員】

郡部と市部では関心の度合いが違うと思う。郡部で環境に関する問題がある場合に、窓口は町村役場の環境課になると思うが、行政も、環境によくないと分かっても法律などに反していないので規制できないというようなことになる。そうすると、一般の人は何かして欲しいと思って訴えても、どうにもならないという諦めが出てきて無関心になっていくのではないか。本当に環境によくないと分かっていることに関しては、ある程度の強制力みたいなものがほしい。

【部長】

強制力は環境政策の話だ。環境教育で議論することは、その人が諦めないようにするためには、どういふところに、どういふ人がいて、どういふ情報をどう提供したらいいかということだ。

【委員】

情報の伝達ということから言えば、確かに学校から子どもを通じて情報を発信したら、いい確率で反応が返ってくる。行政がいろいろ手立てを講じて、県民一斉に「Our徳島」で情報を発信してもなかなか反応が返ってこないのと対照的だ。そういうところで学校を利用していただくのは結構だが、何もかも学校というのも、少し困る。

県下で地道にコツコツとやっている環境活動を掘り起こして、それを支援したり宣伝したりすることも必要だと思う。「ごみ」の問題にしても、地域の婦人会や町内会で一生懸命取り組んでいる方々がいる。そういう方々の苦労話や成果について、顕彰したり奨励することが大切だと思う。

【委員】

水の問題に関して言えば、全県一斉に取り組むだけではなく、吉野川なら高知県も含めた流域全部で取り組む必要があるだろう。以前に、早明浦ダムのある土佐町からよく子供を呼んでいたが、その時に、

上流の高知県の子どもたちが、下流の徳島の水がきれいなことに驚いていた。案外ダムの水は汚れている。そういう比較ができる。徳島全県で実施するのなら、少なくとも四国全部くらいには広げていきたい。

それとやはり環境団体がもう少しもっとネットワーク化されることが必要だ。干潟の観察会なら、それだけをするのではなく、例えば船から見に行くようにすれば、また新しい人が入ってくる。いろんな方法がある。吉野川で去年掃除した時に、流木焼き芋大会をしたら、阿南からたくさんの子どもたちが来た。楽しみながら関心を持っていくことが大事だ。今年の吉野川フェスティバルでは、去年の台風の跡を見に行くようなことを企画している。ここまで水がきたとか、護岸がこうなっているといたことも見ていく。水問題もいろいろな角度から捉えることができる。

学校も以前は川めぐりなどには来なかった。ここ4、5年のことだ。新町川を守る会でやれば安心だというのが分かってきて、毎月のように学校が来るようになった。最初は新町川で遊んではいけないということになっていたらしい。

【部長】

太陽」の話に関連するが、太陽光発電や風力発電の小規模なものは、これからどんどんすすめていくべきだと思う。その場合に、学校は災害時に避難場所になることが多いので、学校にはできるだけ太陽光発電の施設を入れるべきではないか。もっとも、急につけるのは大変なので、県教委や市教委が学校を改築する際には、必ずそういうものを導入するようにする。ライフラインが断たれても、その地区の避難所は電気がついているようにすべきだろう。もしそういうことができるなら、太陽光発電を利用してその町を「太陽の町」と位置づけ、一般家庭にもそれを普及するような仕組みをつくってもらったり、あるいは学校の設備を利用して自然エネルギーを利用した学習をすることも可能だ。こういうことは全県でやろうとしてもできないが、全県でやらなければならないものと、各地域で実施するものと、いろいろあっていいと思う。

【委員】

何か天変地異が起こった際のライフラインの確保は非常に大事だ。昨日会合で話をした高松の水道局でも、太陽電池や小型風力発電の設置を検討しているらしい。それを少し広げて、学校にも小型のものを設置するのは、ライフラインの確保という意味で、いい方策だと思う。

それから、四国四県の中で私が調べた限りでは、徳島が一番水質がいい。香川県の水道全体の半分くらいが香川用水だが、香川県ではその水質が一番いいくらいだ。地元の水源から取る水道水はあまりよくない。雨が少ないし、山が低いし、川が短いので水量が少ないのに、人口が多いからだ。徳島の水と比べると、CODで言えば何倍か汚いという状態だ。徳島はそういう意味では非常に恵まれている。水質、水量共に四国で一番恵まれていることを認識し、それを生かした環境教育を展開したい。

【委員】

環境問題は時間の経過に伴ってどんどん変わっていくので、相談したいことも変わってくる。それによって施策も変わる可能性があるが、行政の中だけでは処理しきれない状態に陥っているのが今の状況だ

と思う。環境アドバイザーという制度があるが、これは単発的なものだ。もう少し常設化されたワーキング的な、あるいは委員会的な組織が必要だと思う

【部長】

環境アドバイザーもそうだが、行政側には制度をつくれれば終わりといった感じがあるが、それでは意味がない。今ある制度をいかにうまく利用して活性化するかということが非常に大事だと思う。環境教育だけで予算をたくさんとることは不可能だ。むしろ県の各担当で行っている環境に関わる教育を、どうやって効果的に実施し、つないでいくのが大事だ。

もっと言えば、民間の方々が地道にやっておられる環境を守る活動と、どうつないでいくのかということが非常に大事になってくる。そのつなぎ方には工夫があるだろうが、基本は楽しくやろう、交流しようということだと思う。例えば新町川を守る会のメンバーの方は、たぶんそれぞれ環境問題にある見識を持っておられるだろうから、水の問題だけではなく他の問題のことも当然考えていると思う。ごみ問題を一生懸命やった人たちは、ごみだけではなく様々な環境問題に関心を持ってもらえる可能性が非常に高い。そういう人たちが、例えば隣の住人から、あるいはその町の人たちから、環境問題の相談を受けた場合にすぐに対応したり人を紹介したりできるような、そういう「つなぐ」システムを検討してつくる必要があると思う

【委員】

私が環境問題を考える時には、昭和30年代後半から40年代の自然環境が頭の中に蘇っている。ただ40代、50代は生活をするために働き、働くために生活を合理化する必要から、化学洗剤など、一般の生活で言えば環境に悪いと言われるものが大量生産されている。

水に関して言えば、何年か前に吉野川第十堰の問題があった。徳島県にそれだけ環境のことを考えている県民がいるという視点に立ち、できれば環境委員会的な県の窓口がほしい。県民は徳島県の自然の良さを十分理解していると思う。ただ、それをどう注かしていくかが分かっていないだけだ。そういった問題点を生活の中で問題視していかなければ継続しないし、発展もしないだろうという気がする。

【委員】

行政が制度をつくって満足するといふ部分は否めない事実だという気がする。

人材に関して言えば、アドバイザーよりも、コーディネーターがいると思う。先程「つなぐ」という話があったが、コーディネーターをどう育てるか、あるいはどういう人をコーディネーターに充てるべきかを考える必要がある。

【部長】

市町村レベルだと、ずいぶんと格差があるが、市町村が市民団体とうまく協力しあえるような仕組みがあれば、いろんなことがスムーズに動いていくのではないかと思う。

今までの議論を踏まえて、答申案の骨子になるような文章づくりの作業に移りたい。あまり大人数では

詳細な議論ができないので、小委員会を設置したい。小委員会で文章を作成する作業を行い、その作業が終わった段階で政策部会を開催して、一つひとつ点検を行い、最終的な中間まとめにしていくという手順を踏みたい。事前に内諾を得ている岩井委員、鎌田委員、近森委員、本日欠席だが森委員、それと私の5人が委員となり、小委員会で今までの集約作業を行いたいが、いかがだろうか。

小委員会の前に、答申のスタイルについて議論をしておきたい。まず、これまでの議論で正式に取り上げていないが、環境教育の方針として載せなければならない部分が当然ある。議論はしなかったが載せておいた方がいい部分は、政府の基本方針などを参考にして残しておきたい。

県の答申には、策定の趣旨から始まって、全国の状況や徳島県の情勢などを掲載するという一種のスタイルのようなものがあるが、そこは読み飛ばしてもいい部分なので、逆に付けておいてもいいという内容なら付けておきたい。しかし、徳島で力を入れるべき環境分野の例示とその分野における環境教育の提示、それから、それらを横断的にまとめた環境教育の「場づくり」「人づくり」「システムづくり」という3本の部分、これまで力を入れて議論してきたので、これらの部分が答申の一番中心となるようにまとめてみてはどうかと思っている。これは私の案なので、皆さんのご意見を聞かせてほしい。

【委員】

環境教育の対象として、子供の頃からの教育が大事だということと、子供を核として大人を巻き込むというのが、これまでの議論だった。基本的に大賛成だが、一方で大人をどう教育するかというのも、ぜひ答申に盛り込んでほしい。

例えば40歳くらいの人だと平均年齢まであと40年生きる。30歳の人にはあと半世紀生きる。30歳の人の意識を変えれば50年くらい効果があるということだ。また、大人を教育すると子供がそれを真似して環境を良くする行動をするようになるという面もある。子供が生まれた時点でそうなっているのが理想だ。土日がきたらお父さんお母さんが毎日ごみを拾いに行っているような家なら、子供もそれが当たり前と思うようになるだろう。今の温暖化問題や循環型社会の形成は待たないという状態なので、子供が20歳、30歳になるまでは待てないと思う。

【委員】

里山については特別な思いがある。小さい頃から高校へ入るまで、いつも父親と一緒に里山を歩いていた思い出がある。その時に父親が「この山一つひとつはそれぞれ持ち主があるけれど、この山全体は全ての生き物に神が平等に与えてくれた財産だよ」と言ってくれたのを憶えている。父親は急に亡くなったので、その言葉を今でも遺言のように感じている。そういうこともあって、山が傷ついているのを見ると、すぐに感情が出てしまう。小さい時に教えられたことをずっと憶えていて、今になってその意味の深さ分かるようになった。小さい時にいるんなところを歩いたり見たり憶えたりしたことは、いつまでも覚えているように思う。

一つ聞きたいのは、学校のグラウンドはふつう土がむき出しになっているが、芝を張ったり草を植えたりすることはできないのだろうか。風が吹いたらホコリが入るし、除草も大変だ。クローバーや芝などが生えて

いてもいいのではないか。

【部会長】

いい芝生を植えるのが一番いいのだろうが、手入れにものすごく手間とお金がかかるのだと思う

今までの議論を整理すると、子どもの頃からの教育が大事だと言うことと、だからといって親の世代に対して何もしないというのではなく、子供を核にして、親を引き込もうということだったと思う。

【委員】

やはりこれからの時代は住民と行政との協働が大事だが、環境問題については、行政より先住民の方が先頭に立たないといけないと思う。県に相談に行くのではなく、住民の方に先に相談に行くようにならないといけない。住民参加ではなく、行政参加だ。環境問題の解決は、どれだけ住民が関心を持つかにかかっている。

行政が先頭に立つとあまりうまくいかない。住民が先頭に立てば、行政は応援する。行政が先回りすると、住民の方は、勝手にしたらというようなことになる。地域づくりというのは、後から行政がサポートするくらいが結果的にいいだろうと思う

【部会長】

行政に携わっている人たちの評価のポイントを、いかに新しい制度や仕組みをつくったかということではなく、いかに住民をサポートしたかということにすればいい。

【委員】

子供たちや学校を中心にというのを否定するわけではないが、学校だけでなく、例えば商工関係事業者や農林漁業関係者などの団体なども一つの主体として取り上げることができればいいと思う。

【部会長】

企業の役割は一つのポイントだと思う。先ほど、学校がバスを1台1日借りると10万円程度必要だが、学校には予算がないという話があった。そういう時に、難しいかもしれないが、市バスが車体を貸して、元バスの運転手で定年退職した方がボランティアで運転をして、ガソリン代は誰かが工面してというようなことができればいいと思う。それぞれ各主体ごとの活動において、環境に対する取り組みとして何ができるのかを考える視点がほしい。

今、環境問題に取り組んでいない企業に将来はないと思う。環境に優しい企業というイメージを向上させていかないと売上げが上がらないという状況になっている。そういう企業に対して、環境教育へどのように協力してもらうかを考えたい。

【委員】

会社で働いている人が、会社の中で環境問題に接して意識が高まり、それが家庭に波及して子供につながれば良いと思う

委員】

楽しいということは大変重要だし、大切だと思うが、環境問題の場合、楽しいことに加えてもう一つ何か工夫がいるように思う。楽しかった印象だけで終わってしまっは意味がない。

部長】

楽しいというのは、むしろそういう活動に参加することで、生き甲斐を探るというような意味ではないかと思う

他に意見がなければ、今日はこれで閉会にして、小委員会で議論したい。

以上